

2013. 2. 24 M

(第3種郵便物認可)

社説は新聞の顔である。しかし今回のハーグ条約をめぐる議論についての20日の社説には、少し性急さを感じ、首をかじた。

ハーグ条約とは、国際結婚が破綻した後、子どもが一方の親に無断で国外に連れ出され、もう一方の親に会えなくなる事態に対処するための条約である。加盟国は子どもの所在を調べ、原則として元の国に戻さなくてはならない。

これまで国際結婚が破綻した日本人女性が海外から子どもを連れて帰ることなどは「誘拐」であると欧米から非難が絶えなかった。確かに、自分の子どもを連れ帰られた側のショックはいかばかりかと思う。加盟自体は悪いことではない。

しかし同日朝刊の「ハーグ条約 自公了承」の記事によれば、加盟を強く求めているのは米国で、自民、公明両党は安倍晋三首相の訪米をにらみ、国会承認の手続きを急いでいるという。言葉は悪いが、いわば、オバマ米大統領への「一手土産」といえないでもない。

社説では条約加盟を契機として日本の離婚後の親子法をも変えるべきだとの主張がなされている。「一方の親との関係を断ち切られた状態が続くこと自体が有害だ」「子どもの幸せを最優先する理念は国内にも生かされている」とし、一方の親の親権の侵害となることは認めつつも、日本の単独親権を批判している。もったもな面もあるが、物

ハーグ条約 議論は性急



千田 有紀

新聞を流んで

事には常に画面がある。父母双方に離婚後も親権を認める共同親権はよいことばかりではない。社説でも触れているが、眞眞論が根強い背景にまぎらず夫による家庭内暴力(DV)の問題が挙げられる。子どもを連れて暴力から逃げることで「誘拐」とみなされれば、共同親権への移行は暴力から逃れにくくなる弊害がある。

米国では既に共同親権の問題点も明らかになっている。例えば、対立的な夫婦関係では、共同親権を取り決めた場合、単独親権とは対照的に妻の方が家から追い出されて小さな住居に移り住むことを余儀なくされ、養育費が支払われなかったり、減額されたりすることもある。

たださえ女性の雇用状況が厳しい日本では、離婚した母親を一層の貧困に陥らせることを意味する。

また、転居の自由が制限されるため、相手の同意なしに引っ越しを含む転職などを気軽にすることはできない。養子縁組にも同意が必要のため、再婚の足かせになる。DV夫が子どもに関心がな

いにもかかわらず、共同親権を楯に妻への介入を続ける例もあるようだ。子どもと片方の親との関係が失われることが常に「有害」であるかも議論が必要だろう。

社説には、さまざまなライフスタイルを尊重し、十分な議論を尽くすことを望みたい。(武蔵大学教授)

※この批評は最終版を基にしています。